



分科会 7 広がる学校薬剤師の職能

10月7日(日) 15:00～17:30 第9会場(オークラアクトシティホテル浜松 3F チェルシーⅡ)

W-07-02

基調講演 学校薬剤師が行う放射線の健康への影響等に対する指導・助言

いしはら ひろし
石原 弘

独立行政法人放射線医学総合研究所緊急被ばく医療研究センター被ばく医療部体内汚染治療室

東電 F1 事故以降、放射能による食品や環境の汚染や被ばくに対する社会不安が継続し、特に母親は様々な流言や情報が翻弄されている。情報のバランスの悪さや誤りによる不安を軽減するためには、正しい情報を適切に伝達することが必要である。本演題では、情報伝達者として学校薬剤師が適任であることを示し、科学的情報の限界についても解説する。また、放射線や放射能の影響を適切に解説する際のポイントについても要約する。昨年3月に発生した人工放射性物質の環境への大量放出から1年以上経過し、人工放射性物質の拡散防止措置が国際的水準以上に成功したとはいえ、今後長年にわたって人工放射性物質が一般公衆の生活圏に広範に拡散する状況となり、将来発生するであろう環境や食品中の化学物質と併せ、育児に関する社会不安の継続が予想される。放射線医学総合研究所では放射線被ばくの専門家集団として、この大規模原子力災害の発災直前から現地の避難住民や防災関係者、行政機関に対する支援と同時に、テレビ・インターネット・講演・電話相談などの媒体を介して放射線医学に関する正確な情報を全国に伝達してきた。我々はこれらの活動を通じて、医療関係者や科学者であっても誤情報に惑わされること、一般公衆、特に母親は子供や自己の健康への関心が極めて高く、誤情報や雰囲気により容易に翻弄されること、誤解を解消するためには誠実にかつ反復して情報発信を継続することが必要であることを経験してきた。そして、今後も放射能や化学物質による環境や食品の汚染が発生する度に、地域の住民や母親の不安の増大を目的とした経済活動が繰り返されるであろうことが予想される。テレビによる情報発信は多人数に一過性の影響を与える特徴があるが、実体験を伴わない仮想現実記憶から速やかに消去される。地域で開かれる勉強会や講演会では、講師との対面という実体験により記憶の寿命は若干延長するが、自発的に参集する聴衆の数は限られる。一方、初等中等教育機関や幼稚園で母親を対象に開かれる講習会では、安全な育児という共通の目的により聴衆のモチベーションは極めて強く、講師との心理的接触に応じて記憶の寿命は更に延び、しかも聴衆同士で誤解を正し合い、後日の口コミにより地域社会に情報は伝達されてゆく。つまり、学校薬剤師は極めて効果的に情報を発信できる立ち位置にいる。放射線の生体影響を語るためには、物理、化学、生物学、疫学、臨床各科をある程度は把握する必要がある。また、生体にとっては、放射線という物理的エネルギーの影響はラジカル反応と生体応答なので、有機化学と生化学で説明できる。セシウムなどの放射性物質は、無機化学と薬剤動力学で動向を把握できる。難しそうな放射線の生体影響についての説明も、身近な食品成分の影響と対比させれば、公衆には理解しやすくなるが、その説明には環境衛生学や食品化学的知識があると有利である。多量の情報を詳細に説明して知識のバランスを乱させるよりも、広く包括的に理解する方が説得力を持ち易いが、その説明者には広い知識が必要になる。そして、以上の各分野を最も広く網羅する学問分野は薬学のみである。なお、若く感受性の高い時期に一度学習した内容は、比較的容易に再学習できるものである。以上のことから、学校薬剤師は適切な情報伝達者に最も近い能力を持つ職種であろう。放射線にしても化学物質にしても、正しい情報を一方的に伝達するだけでは知識になりにくい。行政機関等から流される情報を～メディアからの情報についてはリテラシーも重要であるが～適切に説明することで、聴衆の知識の補強や誤解の修正に寄与できる可能性が生まれる。放射線や化学物質に対する不安は、知識の不足や誤解だけでなく、一人ひとりが持つ価値観や人生観に加え、当人も気づかない潜在的宗教観の影響が複雑に影響している。専門家のできることは正しい情報の伝達までであり、不安の軽減に寄与することもあれば、増加させてしまうこともあることに留意が必要である。健康影響に関する情報伝達には陥穽もある。誤った情報を伝達したり、講習会ごとに結論が異なれば信頼も低下する。これらを守るためには、アーカイブとして知識や講習活動の記録を公開し、講師間で情報を共有することが効果的である。また経済活動や政治運動として、誤解を招きかねない情報伝達の代弁を求められることもある。また、健康への影響の説明はサプリメント等の販売促進に利用できるが、薬剤師全体の信用失墜にならないように強い自覚と自省が必要である。組織として個人を護り、構成員の行き過ぎを補正し合うためにも、活動実績を相互に共有することが有効な手段であろう。